

新海洋産業振興・創出 P T の検討状況等

(1) 構成員

- 主査： 湯原 哲夫 一般財団法人キヤノングローバル戦略研究所理事
 副主査： 高島 正之 横浜港埠頭株式会社代表取締役社長
 参与： 浦 環 九州工業大学社会ロボット具現化センター長
 河野 博文 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構理事長
 河野 真理子 早稲田大学法学学術院教授
 古庄 幸一 元海上幕僚長

※ 外部有識者については検討中

(2) 本 P T における検討事項

1. 参与会議意見書等のフォローアップ

- 2014年度参与会議意見書「1. 新海洋産業振興・創出について」の項目(1)～(7)の提言への対応状況
- 関係府省の平成28年度の概算要求の状況及び主要な技術開発の現状と見通し

2. 新たな海洋産業創出と競争力強化、及び海外市場への参入促進に関する方策

- 新海洋産業（海洋再生可能エネルギー、海洋エネルギー・鉱物資源開発、海洋構造物・プラントに関する産業等）の創出と競争力強化に対する取り組み、及び世界市場への参入や海外の海洋開発プロジェクトへの日本企業が参画するための政策支援や環境整備への取り組みについて、現状評価と技術動向を踏まえ、重点的に推進すべき項目について提言する。
- 海洋産業に関する経営戦略や政府の政策支援などについて、経済団体や企業からヒアリングを行い、また産業の育成・競争力強化や海外市場への参入の促進・支援に対する検討を行い、方策を提言する。
- 海洋産業基盤や技術戦略について外部民間機関における調査や海外機関との交流などに基づき、戦略的に強化すべき技術戦略マップを策定する。

3. その他（検討中）

- 排他的経済水域における海洋産業活動に関し、その環境整備や法的整備について、また、海洋科学技術推進について、他の P T との意見交換を図ることも考えたい。

(3) 本 P T の検討スケジュール（案）

平成27年

6月30日（火） 第1回 P T
 ・新年度の P T における検討内容

7月6日（月） 第2回 P T
 ・新年度の P T における検討内容

- ・ P T の運営

7 ～ 8 月

- ・ 参与会議意見書への対応状況
- ・ 関係府省の概算要求の状況

9 ～ 1 2 月

- ・ 技術動向のヒアリング及び重点技術分野の明確化
- ・ 経済団体・企業との意見交換
- ・ 新海洋産業の競争力強化・参入促進に関する方策の提言検討

平成 2 8 年

1 ～ 2 月

- ・ その他（検討中）
- ・ P T 報告書とりまとめ